

この環境報告書について

編集方針

キリングroupは日本、オセアニア、アジアを主要事業地域とする「酒類・飲料事業」と「医薬・バイオケミカル事業」、および「その他の事業」を行っています。売上高の約80%は、日本および海外の酒類・飲料事業によるものです。キリングroupは、CSV（社会と共有できる価値の創造）を事業運営の根幹に据えて、価値創造のサイクルを回し続けることで、持続的な成長を目指しています。その中で重点的に取り組む社会課題の1つとして環境への取り組みを設定しています。この報告書は、このようなキリングroupの事業の特性と環境の取り組みの位置付けを考慮して、編集しています。

企業情報開示場所

本報告書を含むキリングgroupの企業活動情報は、株主や投資家の関心から、お客様をはじめとする地域社会の幅広いステークホルダーの皆さまの関心に合った、多様な情報を開示しています。

キリングホールディングス
社会との共有価値（CSV）サイト
<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/>



キリングホールディングス統合報告書
<https://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/library/integrated/>



キリングgroup環境報告書
<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/report/env/>



協和麒麟
アニュアルレポート
<https://ir.kyowakirin.com/ja/library/annual.html>



ライオン サステナビリティレポート
<https://www.lionco.com/sustainability/sustainability-reports>



キリン 環境への取り組み
<https://www.kirin.co.jp/csv/eco/>
私たちの環境活動について、楽しく分かりやすくお伝えしています。



報告対象期間

特に明記のないものは、2018年度（1月～12月）の情報です。
必要に応じて過去3年～5年程度の推移データを掲載しています。

報告対象組織の範囲（2018年度）

事業	会社
国内ビール・スピリッツ事業	キリンビール、キリンディスティラリー スプリングバレーブルワリー、永昌源 麒麟啤酒（珠海）有限公司
国内飲料事業	キリンビバレッジ、信州ビバレッジ、キリンビバレッジバリューベンダー 北海道キリンビバレッジ、キリンメンテナンス・サービス、キリン・トロピカーナ キリンビバレッジサービス各社（北海道、仙台、東京、中部、関西） 函館ダイイチベンディング、キリンビバックス、東海ビバレッジサービス
オセアニア総合飲料事業	ライオン
医薬・バイオケミカル事業	協和麒麟（旧 協和発酵キリン、2019年7月社名変更）、協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル 協和発酵麒麟（中国）製薬有限公司、BioKyowa Inc.、上海協和アミノ酸有限公司 Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd.
その他事業（全社を含む）	メルシャン、日本リカー、第一アルコール、ワインキュレーション、ミャンマーブルワリー、 インターフード、ベトナムキリンビバレッジ、東麒麟、フォアローゼズディスティラリー キリンホールディングス、キリン、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム 小岩井乳業、キリンエコー、キリンアンドコミュニケーションズ、キリンエンジニアリング キリンシティ、キリンテクノシステム、キリングroupロジスティクス

環境データ算定方法

環境データの算定方法については [→P.82～84](#)

参照したガイドライン

- GRIスタンダード
- 環境省 環境報告ガイドライン（2018年版）
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）勧告（2017）
- 気候変動情報標準審議会（CDSB）気候変動報告フレームワーク草案（2014年10月版）
[→P.105～109](#)

本環境報告書に掲載された見通し、目標、計画など将来に関する記述については、資料作成時点の当社の判断に基づくものですが、様々な要因の変化により記述とは異なる結果となる不確実性を含んでいます。またリスクと機会については、必ずしも投資家の判断に重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項も、積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、キリングgroupは、事業に関連した様々なリスクを把握・認識したうえで、リスク管理体制を強化し、その予防・軽減に努めるとともに、リスクが顕在化した場合の対応には最善の努力をいたします。

トップメッセージ



キリンホールディングス株式会社 代表取締役社長
磯崎功典

2019年、キリングroupは次の成長に向けて新しい長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027 (KV2027)」を策定しました。この中で、「2027年の目指す姿」として「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業になる」というビジョンを掲げました。キリングroupが2012年から経営の根幹としてきたCSVは、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、社会的価値と経済的価値を同時に創出することで、持続可能な成長を実現しようという考えです。社会とともに歩めない企業は、もはや生き残ることはできません。「環境」「健康」「地域社会・コミュニティ」およびその前提である「酒類メーカーとしての責任」とともに、キリングroupが取り組むべき最重要の社会課題ととらえています。私たちは、6年前から「キリングroup長期環境ビジョン」をかか

げ、資源循環100%社会の実現を目指してSBTの認定やFSC®認証紙への完全切り替えなど、業界をリードしてきました。また、2018年12月には、日本の食品会社として初めて「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFDが求めるシナリオ分析では、昨年の試行に続けて、気候変動による農産物への長期的な影響の詳しい把握、気候変動が与える水ストレスの影響の確認、さらにエネルギー価格の変動などについて、シナリオを設定して経営戦略のレジリエンスを確認しています。こうした取り組みに加え、本年度中には長期環境ビジョンを改定し、気候変動に起因する災害や海洋プラスチック問題など、自然環境に対する社会からの懸念や企業に対する期待の高まりに応じて、より高い目標に取り組んでまいります。

グループ経営理念

キリングroupは、
自然と人を見つめるものづくりで、
「食と健康」の新たなよるこびを広げ、
こころ豊かな社会の実現に貢献します

2027年の目指す姿

食から医にわたる領域で価値を創造し、
世界のCSV先進企業となる

“One KIRIN” Values

熱意 Passion	誠意 Integrity	多様性 Diversity
---------------	-----------------	------------------

グループ経営理念 キリングgroupは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよるこびを広げ、こころ豊かな社会の実現に貢献します

2027年の目指す姿 食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる

経営成果 経済的価値の創造 (財務目標の達成) ・
社会的価値の創造 (非財務目標の達成)

戦略の枠組み

健康・地域社会・環境 などの社会課題への 取り組みを通じた 価値創造	一人ひとりの つながりを強めて、 お客様の期待に応える 価値創造
イノベーションを実現する組織能力	
お客様主語のマーケティング力	確かな価値を生む技術力
多様な人材と挑戦する風土	価値創造を加速するICT

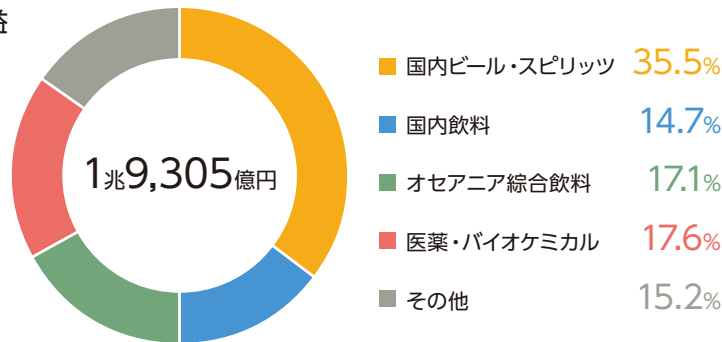
価値観
“One Kirin” Values 熱意、誠意、多様性 “Passion, Integrity, Diversity”

事業概要

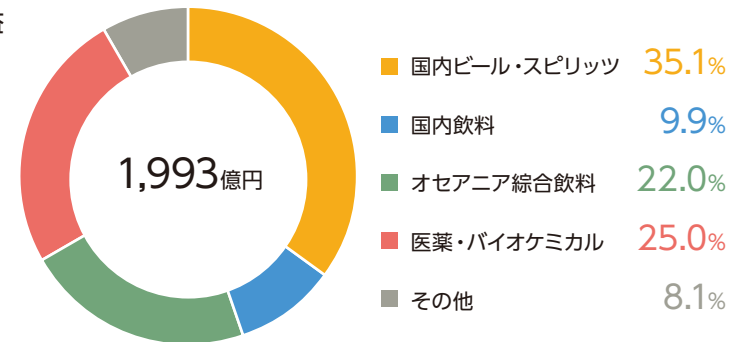
商号 キリンホールディングス株式会社
 設立 1907年2月23日 麒麟麦酒株式会社設立
 ※2007年7月1日 純粋持株会社化に伴い商号変更
 本社 〒164-0001 東京都中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス
 TEL 03-6837-7000 (代表)

代表者 磯崎 功典 (いそぎ よしのり)
 資本金 102,045,793,357 円
 従業員数 30,464人 (連結) (2018年12月31日現在)
 事業概要 主として酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの製造販売

売上収益



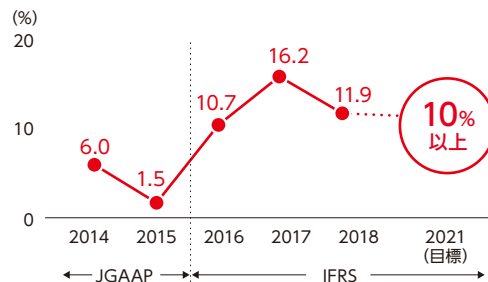
事業利益



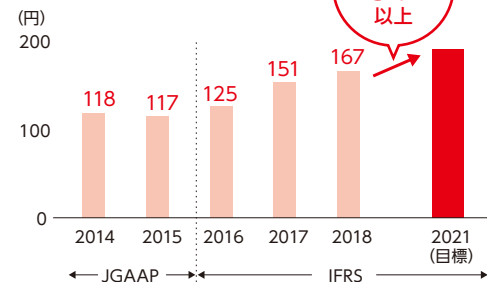
※全社費用・セグメント間取引消去 (約363億円) を除いた額に対するセグメント別マネジメントフィー控除前事業利益の構成比を記載

財務ハイライト

資本効率性
 ROIC (投下資本利益率)



収益性・成長性
 平準化EPS



※ 3年間平均

国内ビール・スピリッツ	麒麟ビール、その他
国内飲料	麒麟ビバレッジ、その他
オセアニア総合飲料	ライオン
医薬・バイオケミカル	協和キリン、その他
その他	メルシャン、ミャンマーブルフリー、その他

(注) 1. 2015年以前は、のれん等償却前
 2. ROIC=利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均+資本合計の期首期末平均)
 3. 資産売却益等の非正常影響を除くベースで算出した 2018年度ROICは9.4%

担当役員メッセージ



キリンホールディングス株式会社 常務執行役員
(CSV戦略担当、グループ環境総括責任者)

溝内 良輔

2018年は西日本豪雨や海洋プラスチック問題など、様々な環境問題がキリングループの事業活動に大きな影響を与えた年でした。「長期環境ビジョン」や「CSVコミットメント」で想定していた環境問題が遠い将来のリスクではなく、すでに今日の課題となっていることを実感しました。

西日本で発生した集中豪雨では鉄道網が寸断され、環境負荷低減や運転手不足への対応のために推進してきたモーダルシフトのリスク面が顕在化しました。物流部門と営業部門の協力で影響を最低限に留めるとともに、モーダルシフトが機能しなくなった場合の対応マニュアルを2018年中に策定して運用を開始しています。

海洋プラスチック問題では、再生PET樹脂を使ったPETボトル飲料を実用化している実績を活かし、2027年までに日本国内におけるPET樹脂使用量の50%をリサイクル樹脂にする方針を柱とする「キリングループ プラスチックポリシー」を2019年2月に発表し、取り組みを開始しています。

この経験を踏まえ、2019年6月のグループCSV委員会では、TCFDへの取り組みの一環として、議長であるキリンホールディングス社長とメンバーである役員および主要グループ企業の社長が、環境リスクのシナリオに基づく移行・適応戦略の議論を開始いたしました。

2019年2月14日には、長期経営構想「キリングループ・ビジョン2027 (KV2027)」とその長期非財務目標の指針である「キリングループCSVパーパス (以下、CSVパーパス)」が発表され、2017年に策定した「CSVコミットメント」が更新されました。環境についても、新たに2019年中計の非財務目標として成果指標を設定

し、事業戦略にしっかりと反映させています。

事業を通じた社会的課題の解決は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献するだけでなく、キリンの事業の成長への源でもあります。

例えば、日本ワインのためのブドウ畑の学術的な生態系調査では、草生栽培の畑が草原の役割を果たして希少種を含む多様な生きものを育てていることが明らかになりました。日本ワイン事業の成長は、収益の拡大とともに、遊休荒廃地のブドウ畑への転換を通して里地里山の再生につながります。

スリランカの紅茶農園への持続可能な農園認証システムの取得支援では、小農園への取得支援拡大や農園内の水源地保全活動に続き、無農薬栽培・収量増のための技術開発支援なども開始しました。栽培地の自然環境の保護とともに、紅茶葉の安定供給や品質向上にも寄与しています。

地球温暖化への対応では、2017年に産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいたGHG排出量削減目標 (SBT) を設定して取り組みを進めています。日本ではビール工場すべてに、ヒートポンプシステムを導入する計画を始動しました。ミャンマーブルワリーでは日本国政府が推進する二国間クレジット制度 (JCM) を活用して、日本で培った省エネ技術を注入した最新の醸造設備を導入しています。これらの取り組みは、GHG排出量の削減だけでなく、コストダウンにもつながっていきます。

キリングループは「CSVパーパス」の達成に向けて、強みを生かすことで環境問題の解決に寄与すると同時に事業のレジリエンスを強固にし、持続的成長を実現してまいります。

CSVパーパス

